

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	8,408,894	39,803,011
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	4	17
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	20	123
計	8,408,918	39,803,151
手 持 品 課 税 額		1,694,088
合 計 税 額		41,497,239
控 除 税 額		265,156
差 引 税 額		41,232,081
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	262
課 税 人 員		人 27
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 6
	1
	2
法 定 製 造 場	18
合 計	27

調査時点：平成23年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		3,459,217	/
エタノール相当数量		-	/
欠 減 控 除 数 量		46,699	/
場 内 消 費 数 量		-	/
用 途 外 使 用 等 数 量		-	/
課 税 標 準		3,412,518	183,593,445
控 除 税 額		/	-
差 引 計		/	183,593,433
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	204
合 計		/	183,593,636
課 税 人 員		/	人 226
還 付 金 額		/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額		/	17,284,992

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	9
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		33
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		26
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	107
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	11
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	4
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	130
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		27
合 計		379

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
		kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 18 年 度	3,783,160	/	51,119	3,499	-	3,735,538	200,971,981	106	200,971,863
平 成 19 年 度	3,842,611	/	51,875	-	-	3,790,735	203,941,583	-	203,941,571
平 成 20 年 度	3,596,213	/	48,549	-	5	3,547,668	181,011,664	210	181,011,441
平 成 21 年 度	3,592,856	/	48,503	-	-	3,544,353	190,686,156	-	190,686,144
平 成 22 年 度	3,459,217	-	46,699	-	-	3,412,518	183,593,445	-	183,593,433

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 1,176	千円 30,581
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額		/	-
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	/	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	/	-
差 引 計		/	30,568
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	30,568

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 40	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	15
	そ の 他 の も の	163
合 計	218	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成18年度	79,567	2,033,970
平成19年度	78,086	2,004,107
平成20年度	71,275	1,845,137
平成21年度	52,003	1,348,824
平成22年度	1,176	30,581

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	77,119 ^t	1,349,597 ^{千円}
控 除	税 額		1,052
差 引	計		1,348,385
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		177
合 計		77,119	1,348,561
課 税	人 員		3,352 ^人
還 付	金 額		- ^{千円}
納 期 限 延 長	税 額		2,175

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	210 ^場	
自 家 用 ス タ ン ド	9	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	64	
そ の 他	9	
合 計	292	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	91,643 ^t	1,603,745 ^{千円}
平 成 19 年 度	90,226	1,579,038
平 成 20 年 度	83,474	1,460,840
平 成 21 年 度	79,015	1,382,800
平 成 22 年 度	77,119	1,349,597

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	149,719 kℓ	305,426 千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	28,362 t	30,631
石	炭	-	-
計			336,057
控 除 税 額			361
差 引 計			335,692
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			335,692
課 税 人 員			72 人
還 付 金 額			- 千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	2 場	- 場	- 場
そ の 他 の 納 税 地	5	11	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	1
自 家 用 採 取 場 所	-	80	-
合 計	7	91	1

調査時点：平成23年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		985	29
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		520,567	655
書 式 表 示 (第11条関係)		2,328,089	6,610
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,444,519	30
計		6,294,160	7,324
充 当 税 額		9,407	
差 引 計		6,284,753	
加 算 税	過 少 申 告	42	
	無 申 告	163	
	重	-	
過 怠 税		315,803	2,552
還 付 金 額		71,229	
印紙税納付計器	設 置 者 数		299
	設 置 台 数		382

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 18 年 度	841	571,885	3,082,599	3,635,335	7,341
平 成 19 年 度	236	595,922	2,659,720	3,564,686	7,317
平 成 20 年 度	413	578,576	2,570,055	3,679,970	7,342
平 成 21 年 度	797	557,386	2,344,281	3,482,462	7,406
平 成 22 年 度	985	520,567	2,328,089	3,444,519	7,324

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		80,912,472	32,364,989
平成 19 年 度		84,036,278	31,693,543
平成 20 年 度		82,196,063	30,823,584
平成 21 年 度		78,735,870	29,525,951
平成 22 年 度		84,406,282	31,652,355
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	83,412,577	/
	定額料金制の供給販売電気	733,192	/
	計量自家使用販売電気	229,771	/
	推計自家使用販売電気	30,741	/
計		84,406,282	31,652,355
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 X	

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成23年3月31日